

(参考様式2)

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成29年 3月28日

計画の名称	1 幸田町における循環のみちの実現										重点計画の該当	—												
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）					交付対象	幸田町																	
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																							
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道による中部第1処理分区他2地区の整備率を0%(H25)から100%(H29)に増加させる。																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:50%; vertical-align: top;">①中部第1処理分区他2地区の整備率(%) 整備済面積(ha) / 下水道法による事業計画区域(ha)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3" style="width:10%; text-align: center;">備考</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初現況値 (H25当初)</td> <td style="text-align: center;">中間目標値 (H27末)</td> <td style="text-align: center;">最終目標値 (H29末)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>											①中部第1処理分区他2地区の整備率(%) 整備済面積(ha) / 下水道法による事業計画区域(ha)	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	0%	50%	100%		
①中部第1処理分区他2地区の整備率(%) 整備済面積(ha) / 下水道法による事業計画区域(ha)	定量的指標の現況値及び目標値			備考																				
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)																					
	0%	50%	100%																					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	397百万円	A	380百万円	B	0百万円	C	17百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.3%												
交付対象事業																								
A1 基幹事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考					
											H25	H26	H27	H28	H29									
中部第1-2処理分区(岩堀)																								
A1-1	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1-2処理分区(岩堀)面整備	下水管 L=2000m	幸田町						70								
中部第1処理分区(六栗)																								
A1-2	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1処理分区(六栗)面整備	下水管 L=2500m	幸田町						130								
中部第1・南部処理分区(深溝里)																								
A1-3	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1・南部処理分区(深溝里)面整備	下水管 L=2800m	幸田町						130								
全域対象																								
A1-4	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	効率的な事業実施のための基本計画策定等	調査検討 1式	幸田町						40								
北部処理分区(坂崎)																								
A1-5	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	北部処理分区(坂崎)幹線整備	下水道管 L=600m	幸田町						10								
											合計						380							
B 関連社会資本整備事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考						
										H24	H25	H26	H27	H28										
											合計						0							
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
										H25	H26	H27	H28	H29										
C1-1	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1-2処理分区(岩堀)末端管整備	下水管 L=356m	幸田町						10									
C1-2	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1処理分区(六栗)末端管整備	下水管 L=154m	幸田町						6									
C1-3	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1・南部処理分区(深溝里)末端管整備	下水管 L=9m	幸田町						1									
											合計					17								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H25	H26	H27	H28	H29											
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考						

交付金の執行状況

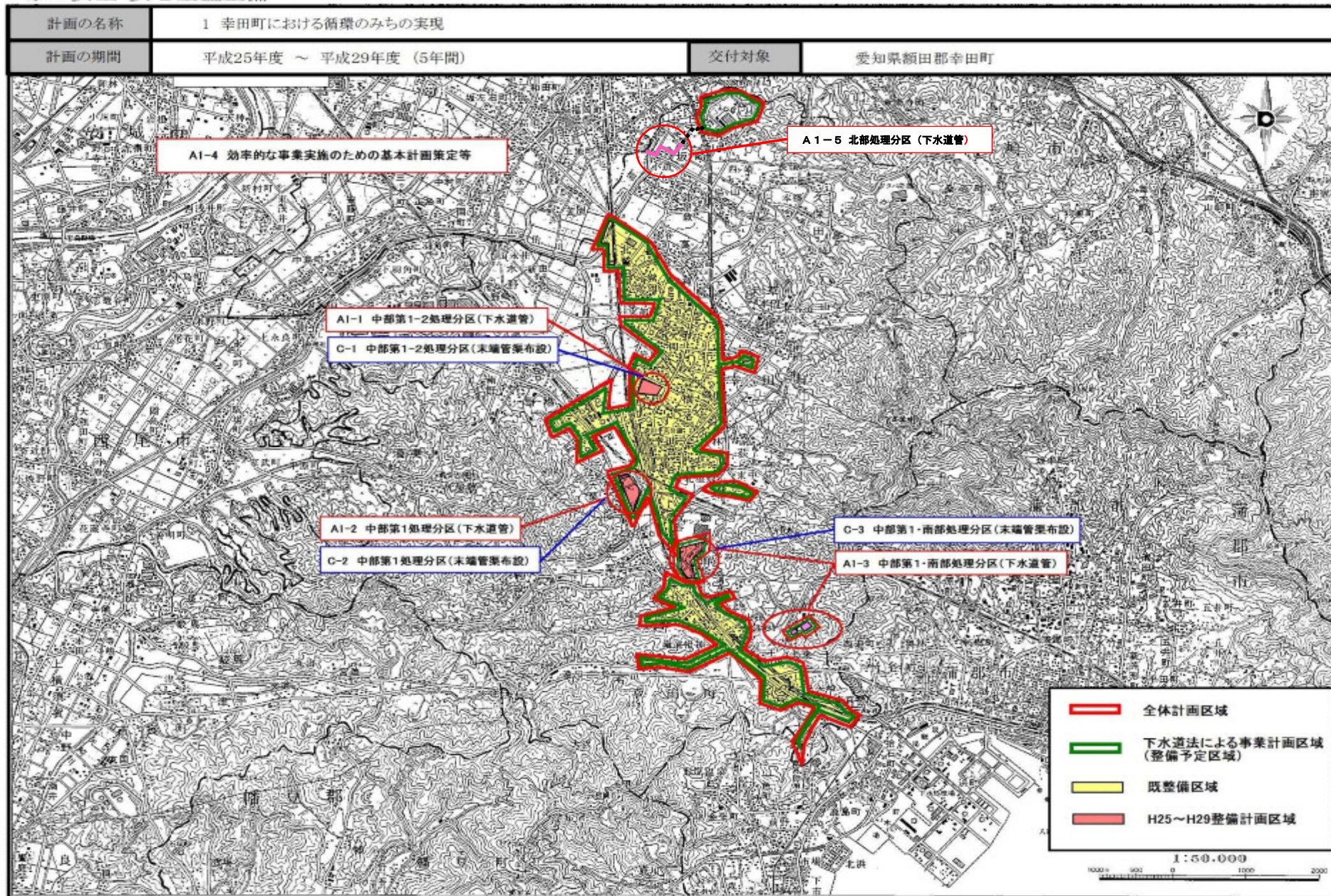
(単位：百万円)

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
配分額 (a)	37.8	32.14	27.95	25	15
計画別流用 増△減額 (b)	—	25	—	—	—
交付額 (c = a + b)	37.8	57.14	27.95	25	15
前年度からの繰越額 (d)	—	14.9	—	—	—
支払済額 (e)	22.9	72.04	27.95	25	15
翌年度繰越額 (f)	14.9	—	—	—	—
うち未契約繰越額 (g)	—	—	—	—	—
不用額 (h = c + d - e - f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (i = (g + h) / (c + d))	—	—	—	—	—
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	—	—	—	—	—

※ 平成25年度以降の各年度の決算額を記載

(参考様式3)参考図面

水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:幸田町における循環のみちの実現 _____ 都道府県名:愛知県(幸田町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)上位計画と適合している。 上位計画(社会資本整備重点計画、知多湾等流域別下水道整備総合計画)	○
2)矢作川・境川流域関連幸田町公共下水道事業計画と適合している。	○
3)関連する他事業の計画と適合している。 関連する他事業(矢作川流域下水道事業)	○
4)各種事業計画が策定され、適合している。 各種事業計画(幸田町公共下水道事業計画)	○
5)各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守している。	○
②地域の課題への対応	
地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
②事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	
1)長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
2)関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
3)その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○